

[018]九州大学産学連携センター年報 : 18

<https://doi.org/10.15017/26849>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 18, 2013-02-22. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



九大百年と産学連携センター

九州大学産学連携センター センター長 安浦 寛人



平成23年度に、国立大学法人九州大学は、創立100周年を迎えました。明治44年（1911年）、我が国で4番目の帝国大学として設立された九州帝国大学は、明治、大正、昭和、平成と近代史の中で、我が国を代表する高等教育機関として、研究拠点や先端医療の拠点としての役割を果たしてきました。さらに、平成16年の国立大学法人化以降は、教育・研究・診療に加えて、社会貢献をその使命に加え、産官学連携、国際連携、社会連携に幅広く取り組んでいます。100周年を迎えるにあたり、「自律的に改革を続け教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」という基本理念を定め、「社会の課題に応える大学」を9つの行動計画の最初に謳っております。（下記のホームページを参照してください。
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/president-room/next100.pdf>）

産学連携センターは、「社会の課題に応える大学」の実現の先頭に立って、幅広い活動を展開しております。本学の産学連携および社会連携の実務の窓口となっている知的財産本部の活動の中核として、リエゾン部門を中心に活動しており、多くの産官学連携及び自治体等との連携プロジェクトを支えています。また、プロジェクト部門やデザイン総合部門を中心に、分野横断型の先端研究を展開し、センサー技術、半導体技術、計測・分析技術、表示デバイス、建築デザイン等の研究を進めるとともに、産学連携による5つの連携部門も設置して幅広い社会連携を実現しています。この連携部門の実績をさらに発展させ、平成23年度より、全学の部局に配置できる共同研究部門制度も確立し、全国的にも珍しい新しい形態の産（官）学連携の枠組を実現しました。また、本センターは、起業家養成の全学教育組織であるロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）や社会人向けの公開講座である「地域政策デザイナー養成講座」の運営の中核的役割も果たしております。

平成23年度は、いろいろと人事的な異動もありました。経済産業省からの出向であった堀史郎教授が平成23年8月末をもって、経済産業省へ戻り、後任として同省より堀尾容康教授が9月1日付けで着任しました。また、8月末で、デザイン総合部門の山内恒助教が知的財産本部へ准教授として異動しました。副センター長の芸術工学研究院の岩宮眞一郎教授は、10月より同研究院の包清博之教授に交代しました。さらに、平成11年より本センターのプロジェクト部門で活躍して参りました桑野範之教授（副センター長）が平成24年3月末をもって定年退職いたしました。3月末でリエゾン部門の小川暢祐助教も他大学へ転出しました。

平成22年3月11日の東日本大震災とそれに引き続く福島第一原子力発電所の事故で、日本の社会状況は大きく変わりました。産学連携活動を取り巻く状況も、今後も変わって行くと考えられます。九州大学は、「危機や不況時にこそ次の技術を」と新しいテーマに果敢に取り組む産業界との連携や政府の経済復興対策を活用した新しい産学連携プロジェクトを企画するなど、危機の中にあっても大学の役割を意識しつつ、多様な活動を積極的に進めていきます。グローバル化の流れに沿った国際的な産学連携も含め「社会の課題に応える大学」としての役割を果たしたいと考えており、産学連携センターはその先頭に立って活動して参ります。

今後の九州大学の産官学連携活動が発展を続けるためには、学内外の皆様方からの継続的なご支援が必要です。今後も引き続きご指導・ご鞭撻・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。